



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 サイジニア株式会社

上場取引所 東

コード番号 6031

URL <http://www.scigineer.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼
オムニチャネル事業部長 (氏名) 吉井 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CF0兼
経営管理部長 (氏名) 横溝 大介 (TEL) 050-5840-3147

定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	766	△20.5	△134	—	△136	—	△149	—
27年6月期	963	73.4	49	—	34	—	21	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△72.93	—	△15.6	△12.8	△17.6
27年6月期	11.61	10.96	3.7	4.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 —百万円 27年6月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年12月19日に東証マザーズに上場しているため、平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、平成26年11月10日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	980	887	90.4	432.94
27年6月期	1,165	1,026	88.1	503.10

(参考) 自己資本 28年6月期 886百万円 27年6月期 1,026百万円

- (注) 当社は、平成26年11月10日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△18	△48	5	710
27年6月期	14	△136	790	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	780	1.8	△50	—	△50	—	△51	—	△24.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14.「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	2,046,761 株	27年6月期	2,040,191 株
② 期末自己株式数	28年6月期	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	2,043,132 株	27年6月期	1,867,869 株

(注) 当社は、平成26年11月10日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当事業年度の経営成績】

当事業年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を下支えとして、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国を始めとする新興国経済の減速懸念など、世界経済は、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成27年の広告費（注）が1兆1,594億円（前期比10.2%増）となるなど引き続き堅調な成長が続いております。

（注）株式会社電通「2015年日本の広告費」平成28年2月23日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当事業年度は、既存サービス分野における採算性の向上に加え、今後の収益の柱となるオムニチャネルマーケティングサービス及び人工知能技術を活用した新規サービスを推進し、収益構造改革のスタート期といたしました。

既存サービス分野では、計画に沿った低採算案件の整理とデクワスエンジン提供等好採算案件への取組強化による事業採算の向上を図りました。新規サービス分野では、①個人の嗜好に合わせてパーソナライズされたレコメンドーション情報をプリンターから出力する特許を含む当社の技術を活用したサービス（以下「デクワス.POD関連ビジネス」）の実証実験の開始、②「デクワス.ROBO」のデモンストレーションの実施、③経済産業省の公募事業「IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業（IoT活用おもてなし実証事業）」への技術提供等、オムニチャネル領域及び人工知能領域へ積極的に投資いたしました。

具体的上記①においては、大手プリンターメーカー・大手POSメーカー・大手印刷会社等との取り組みを開始いたしました。これらの事業者との取り組みの一例として、店頭で購入した商品に関連して一人ひとり異なる「おすすめ商品」をPOS連動で自動生成、レシート上やカタログ・チラシとして印刷するサービスに関する実験を行い、デクワス.POD関連ビジネスが平成29年6月期（平成28年7月～平成29年6月）において収益貢献が期待できる状況に至りました。

上記②においては、ソフトバンクロボティクス株式会社が開発・提供する人型ロボット「Pepper」に、当社が開発したロボット向けレコメンド（おすすめ）エンジン「デクワス.ROBO」を搭載し、デモンストレーションを行い、来店客をカメラにより画像認識したうえで、性別、年齢、着用している洋服の色などを識別、一人ひとりの趣味嗜好に基づいたおすすめの商品を提案いたしました。

上記③においては、パナソニックシステムネットワークス株式会社、三井住友カード株式会社及び大日本印刷株式会社が経済産業省の委託を受けて行う公募事業「IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業（IoT活用おもてなし実証事業）」に、技術提供パートナーとしてレコメンド（おすすめ）エンジンを提供する運びとなりました。

さらに、長年培ってきた人工知能技術に関する研究成果をビッグデータ分析技術として活用・実用化することによって、高付加価値のサービスを創出するため、電気通信大学の「人工知能先端研究センター」に参画する等、人工知能技術に関する研究・開発を一層進めることにいたしました。

コスト面でも、外注費用の削減等、全社的なコスト抑制に継続的に取り組みましたが、当事業年度は積極的に投資すべきとの現時点での経営判断から実施した上記新規サービス分野への先行投資による費用負担が大きくなりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は766,041千円（前期比20.5%減）、売上総利益は167,317千円（前期比49.2%減）、営業損失は134,684千円（前事業年度は49,207千円の営業利益）、経常損失は136,883千円（前事業年度は34,314千円の経常利益）、当期純損失は149,001千円（前事業年度は21,680千円の当期純利益）とほぼ計画値通りとなりました。

このような結果を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく、前事業年度から継続して、代表取締役社長をはじめとする取締役の役員報酬の減額を実施しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次の通りであります。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、安定した顧客基盤を確保していることから、売上は、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は130,082千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、(i) 従来は戦略的に行ってきた低採算案件の新規受注を中止するとともに、(ii) 既存の低採算案件の契約条件を見直し、場合によっては契約を終了いたしました。そして、低採算案件の見直しを行った後の既存顧客のうち、大口顧客との取引額を増加させることに注力いたしました。

また、スマートフォン広告市場に向けたパーソナライズドレコメンド広告配信サービス「アイレコ」においては、サービス提供の開始から約9か月で200社から受注する等、導入件数は順調に推移いたしました。スマートフォンへのアプリケーションへの広告配信を行う機能を追加する等の顧客単価増額のための対策が奏功せず、一顧客当たりの単価が伸び悩み、計画通りには進捗いたしませんでした。

この結果、売上高は635,959千円となりました。

(次期の見通し)

当期におきまして、既存サービスの収益性向上と新規サービスへの積極取組を通じた収益構造改革に取り組んでまいりましたが、次期におきましても、更なる改革に取り組んでまいります。特に、「デクワス.RECO」等の利益率の高いサービスの新規案件の受注獲得に注力し、安定的かつ継続的なキャッシュ・フローの創出を図るとともに、オムニチャネルマーケティングサービス、人工知能技術に関する研究・開発に積極的な投資を行ってまいります。

新規サービスの実用化には一定の時間を要し、収益確保は下期以降となる見込みです。このため、特に上期においては、当期に引き続き先行投資負担が重くなるものと予想しております。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は780百万円（当期比1.8%増）、営業損失は50百万円（当期は134百万円の営業損失）、経常損失は50百万円（当期は136百万円の経常損失）、当期純損失は51百万円（当期は149百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より196,164千円減少し、874,949千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少63,413千円、売掛金の減少146,362千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より11,527千円増加し、105,652千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の減少5,485千円、無形固定資産の増加15,253千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より39,417千円減少し、84,530千円となりました。その主な内訳は、買掛金の減少25,224千円、未払金の増加11,653千円、未払消費税等の減少18,906千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より6,675千円減少し、8,193千円となりました。その主な内訳は、リース債務の減少3,168千円、資産除去債務の減少2,311千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より138,545円減少し、887,877千円となりました。その主な内訳は、資本金の増加4,347千円、資本剰余金の増加4,347千円、利益剰余金の減少149,001千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、63,413千円減少の710,368千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18,415千円（前事業年度は14,040千円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費30,203千円、売上債権の減少146,362千円によるもの、主な減少要因は、税引前当期純損失149,247千円、仕入債務の減少25,224千円、未払消費税等の減少18,906千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48,993千円（前事業年度は136,146千円の支出）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出20,340千円、無形固定資産の取得による支出25,453千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,371千円（前事業年度は790,170千円の収入）となりました。主な要因は、株式の発行による収入8,695千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（％）	86.8	56.6	88.1	90.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	1,139.8	461.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	15.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成25年6月期及び平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）平成25年6月期、平成26年6月期及び平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「サイエンスとエンジニアリングで21世紀の課題を解決する」ことを企業理念とし、「パーソナライズ」という切り口で、インターネットを介したマーケティング活動を支援する事業を行うことで、人々が本当に求める情報（アイテムやサービス）と“出くわす”体験を提供することを目指しております。

この方針のもと、「株主」「顧客」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、当社の企業価値の最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、適時・適確な判断による事業展開を可能にするため、目標とする経営指標は特に設けておりません。しかしながら、当社は、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるため、収益率の向上を経営課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

まず、当社では、既存のサービスにおいては、継続して収益構造改革に取り組むことで、収益力を高め、当社における安定的かつ継続的な収益基盤として強化・発展させてまいります。

次に、長年培ってきた人工知能技術に関する研究の成果を活用・実用化した新たなサービス開発に取り組むことで、新たな収益源を創出し、収益基盤の拡大・多様化を目指してまいります。

さらに、当社の全てのサービスの基盤となるパーソナライズ・エンジン「デクワス」の継続的な開発・改良を行い、魅力的なサービスを顧客に提供するとともに、「デクワス」ブランドの価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が、今後も持続的に成長して企業価値を高めるために対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りであります。

サービスに関する課題

① ビッグデータの活用

当社のサービスは、昨今の革新的な技術を活用してビッグデータを集積及び分析することで、顧客の問題解決を図り、さらには業務の付加価値を高めるものであります。また、ビッグデータを活用することで、企業の商品やサービスの質の向上、あるいは製品開発における効率化が図られるものと期待されております。

一方で、多くの企業では、ビッグデータの活用は重要な課題であると認識してはいるものの、ビッグデータをどう活用していいかわからないという状況にあります。

当社としては、企業のニーズや規模に合わせたビッグデータの活用手法の提案やサービス開発を進めていくことが重要課題と認識しており、今後も、展示会・セミナー・メディア等でビッグデータの活用手法の提案をしつつ、顧客のニーズに合わせたサービスの開発を継続していく方針であります。

② データベース管理の効率化

当社は、平成28年6月末時点で、月間約90億ページビュー相当の行動履歴を集積し、これを基に最適な広告の配信等のサービスの提供を行っております。そのため、データベースの維持管理には膨大な数のサーバーの管理運用が求められます。このデータベースの維持管理に関して、効率化及びより少ないコストでより高い効果を生み出すような管理運用を実施することが重要な経営課題となっております。この点につきましては、目的に応じたサーバースペックの効率化等、日々改善の努力を継続していく方針であります。

③ データ集積の速度の向上と自動化

情報の集積及び分析において、可能な限り人手を介さず自動化することは、サービスを向上させるとともに、損益分岐点を大幅に引き下げ、利益率を向上させます。このために、データ集積の速度の向上と自動化は、他社とのサービスの差別化の観点及び利益率向上の観点からも重要な経営課題となっております。この点につきましては、日々改善の努力を継続していく方針であります。

④ アライアンスパートナー戦略

オンライン上の行動履歴だけでなく、実店舗のポイントカードの会員データやPOSデータなど存在するあらゆる

データを統合して経営に活かすというニーズとその市場が広がるにつれて、オンラインとオフラインのデータを統合して分析したいというニーズが生まれてきております。そのため、各種メーカー、アクセス解析ツール、BI、CRM、SFA、SIer等（注）との連携を早期に行う必要があると考えております。また、これまで想定していない分野においても、PC・スマートフォン・タブレットでの行動履歴を活用したいというニーズが生まれることが想定されますので、そのような分野を素早く察知し、それらの分野への影響力を持つパートナーとのアライアンスを行っていく方針であります。

（注）BI (Business Intelligence)

企業の業務システムの一つで、業務システムなどに蓄積された膨大なデータを分析・加工し、意思決定に活用できるような形式にまとめるものです。

CRM (Customer Relationship Management)

顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法のことです。

SFA (Sales Force Automation)

営業支援を目指したシステムです。

SIer

個別のサブシステムを集めて1つにまとめ上げ、それぞれの機能が正しく働くように完成させる「システムインテグレーション」を行う企業の総称です。

⑤ スマートフォン・タブレット分野への進出

当社のサービスは、PCにおける広告がメインでありましたが、スマートフォンの普及が進み、機能も進化し、スマートフォンで買い物をしたり、賃貸物件を検索するなど今までPCで行っていた消費行動をスマートフォン・タブレットで行う層が急速に増えてまいりました。そこで当社では、平成27年1月にスマートフォンを含むマルチデバイスでの広告配信が可能な「アイレコ」の提供を開始いたしましたが、今後も、スマートフォン・タブレットに対応したサービスを展開していく方針であります。

⑥ 海外戦略

当社は、インドネシアを中心に東南アジア各国においてサービスを既に提供しておりますが、まだ売上に占める影響は軽微であります。当社としては、地域特性を考慮して、顧客のニーズに応える形でサービスを展開していく方針であります。

⑦ オムニチャネル戦略

当社が考える「オムニチャネル戦略」とは、消費者にどのチャネル（ECや実店舗などの販売経路）で買ったのかという意識をさせずに、新しい買物のスタイルを生み出す取り組みを指しております。実店舗とECを運営する小売事業者は「O2O」（オー・ツー・オー＝Online to Offline又はOffline to Online）と呼ばれるネットと実店舗の間を互いに送客するような販促活動を活発化させておりますが、当社では、個人の嗜好に合わせてパーソナライズされたレコメンデーション情報をプリンターから出力する技術に関する特許を含む当社の技術を活用して、紙におすすめの商品情報を印刷するというオフラインの市場にも事業対象を拡げてまいりました。「オムニチャネル戦略」については、大手の小売業各社も注目しており、消費者目線で、消費者が最もオーダーしやすい場所でオーダーし、最も買いやすい場所に誘導するという戦略を積極的に展開するなか、当社も顧客のニーズに応えるべく、事業化を進めていく方針であります。

⑧ 人工知能技術への投資

近年、特にDeep Learning（深層学習）の登場を皮切りに、人工知能技術による従来課題の解決及び将来の応用可能性に注目が集まっています。設立以来、当社では人工知能技術に関する研究を行い、その研究成果を当社のサービスにおいて活用・実用化してまいりましたが、同分野において更なる技術革新や新規サービスを創出するため、産学官を含む様々な機関と連携し、例えば、コグニティブ・コンピューティングを実現するプラットフォーム「IBM Watson」を活用した新規サービスを開発する等、積極的な先行投資を行っていく方針であります。

組織能力等に関する課題

① マーケティング

当社のサービスの質を向上させていくためには、当社及び当社のサービスについての認知度の向上が必要です。当社では積極的にマーケティング活動を行うことによって、当社のサービス活用の提案をしていく方針であります。

② 優秀な人材の確保

規模の拡大及び成長のためには、当社の企業風土に合った専門性を有する人材の採用と既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題と考えます。また、社員全員が企業理念、経営方針を理解することが必要です。当社は優秀な人材の採用を行っていくと同時に、計画的に社員に対して当社の経験とノウハウに基づく多様かつ有益な研修を実施していく等、人材の育成に取り組んでいく方針であります。

③ 経営管理体制の構築

当社が継続的に成長をコントロールし、顧客に対して安定してサービスを提供し続けていくためには、継続的な内部統制の整備、強化に取り組んでいくことも必要と考えております。当社は、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように内部統制の整備、強化、見直しを行っていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,824	790,411
売掛金	213,690	67,327
貯蔵品	313	—
前払費用	7,129	5,171
未収還付法人税等	—	1,193
未収消費税等	—	9,379
その他	494	2,636
貸倒引当金	△4,337	△1,171
流動資産合計	1,071,113	874,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,431	8,865
減価償却累計額	△646	△1,941
建物（純額）	10,784	6,924
工具、器具及び備品	54,538	79,360
減価償却累計額	△34,091	△43,628
工具、器具及び備品（純額）	20,446	35,731
リース資産	9,235	9,235
減価償却累計額	△2,717	△5,795
リース資産（純額）	6,517	3,439
建設仮勘定	14,339	507
有形固定資産合計	52,088	46,603
無形固定資産		
ソフトウェア	23,050	18,132
その他	—	20,171
無形固定資産合計	23,050	38,304
投資その他の資産		
長期貸付金	—	1,759
差入保証金	18,985	18,985
投資その他の資産合計	18,985	20,744
固定資産合計	94,125	105,652
資産合計	1,165,239	980,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,196	32,971
リース債務	3,324	3,168
未払金	4,055	15,708
未払費用	19,081	20,687
未払法人税等	7,745	1,753
未払消費税等	18,906	—
前受金	8,825	7,756
預り金	3,214	2,485
その他	600	—
流動負債合計	123,947	84,530
固定負債		
リース債務	3,885	717
繰延税金負債	2,594	1,398
資産除去債務	8,388	6,077
固定負債合計	14,868	8,193
負債合計	138,816	92,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,113	772,461
資本剰余金		
資本準備金	765,113	769,460
資本剰余金合計	765,113	769,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△506,803	△655,805
利益剰余金合計	△506,803	△655,805
株主資本合計	1,026,422	886,116
新株予約権	—	1,760
純資産合計	1,026,422	887,877
負債純資産合計	1,165,239	980,601

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	963,312	766,041
売上原価	633,661	598,723
売上総利益	329,650	167,317
販売費及び一般管理費	280,442	302,002
営業利益又は営業損失(△)	49,207	△134,684
営業外収益		
受取利息	93	262
為替差益	455	—
その他	109	1
営業外収益合計	658	263
営業外費用		
支払利息	905	252
為替差損	—	1,283
支払手数料	—	912
株式公開費用	14,340	—
その他	305	13
営業外費用合計	15,551	2,462
経常利益又は経常損失(△)	34,314	△136,883
特別利益		
固定資産売却益	—	22
新株予約権戻入益	—	240
特別利益合計	—	262
特別損失		
固定資産除却損	—	12,626
本社移転費用	6,362	—
特別損失合計	6,362	12,626
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	27,952	△149,247
法人税、住民税及び事業税	4,235	950
法人税等調整額	2,035	△1,195
法人税等合計	6,271	△245
当期純利益又は当期純損失(△)	21,680	△149,001

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金		
				繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	342,720	339,720	339,720	△528,484	△528,484	153,956	153,956
当期変動額							
新株の発行	425,392	425,392	425,392			850,785	850,785
当期純利益又は当期 純損失（△）				21,680	21,680	21,680	21,680
当期変動額合計	425,392	425,392	425,392	21,680	21,680	872,465	872,465
当期末残高	768,113	765,113	765,113	△506,803	△506,803	1,026,422	1,026,422

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金			
				繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	768, 113	765, 113	765, 113	△506, 803	△506, 803	1, 026, 422	－	1, 026, 422
当期変動額								
新株の発行	4, 347	4, 347	4, 347			8, 695		8, 695
当期純利益又は当期 純損失（△）				△149, 001	△149, 001	△149, 001		△149, 001
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							1, 760	1, 760
当期変動額合計	4, 347	4, 347	4, 347	△149, 001	△149, 001	△140, 305	1, 760	△138, 545
当期末残高	772, 461	769, 460	769, 460	△655, 805	△655, 805	886, 116	1, 760	887, 877

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	27,952	△149,247
減価償却費	22,659	30,203
株式報酬費用	—	2,000
為替差損益 (△は益)	△455	1,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,630	△3,166
受取利息	△93	△262
支払利息	905	252
株式公開費用	14,340	—
本社移転費用	6,362	—
新株予約権戻入益	—	△240
固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
固定資産除却損	—	12,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,552	146,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△313	313
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,043	△25,224
未払金の増減額 (△は減少)	△6,016	1,446
未払費用の増減額 (△は減少)	12,937	1,605
前受金の増減額 (△は減少)	6,399	△1,068
前払費用の増減額 (△は増加)	△31	1,957
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△554
預り金の増減額 (△は減少)	1,175	△729
預け金の増減額 (△は増加)	1,674	65
預り保証金の増減額 (△は減少)	600	△600
前払金の増減額 (△は増加)	0	△188
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△9,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,434	△18,906
その他	2,844	△795
小計	18,498	△12,133
利息及び配当金の受取額	93	188
利息の支払額	△905	△252
本社移転費用の支払額	△3,336	—
法人税等の支払額	△309	△6,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,040	△18,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△110,042
定期預金の払戻による収入	—	110,042
有形固定資産の取得による支出	△29,914	△20,340
有形固定資産の売却による収入	—	23
無形固定資産の取得による支出	△8,779	△25,453
貸付けによる支出	—	△4,004
貸付金の回収による収入	—	780
敷金及び保証金の差入による支出	△15,740	—
資産除去債務の履行による支出	△1,712	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,146	△48,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,750	—
リース債務の返済による支出	△2,524	△3,324
株式の発行による収入	836,444	8,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,170	5,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	△1,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	668,519	△63,455
現金及び現金同等物の期首残高	105,304	773,824
現金及び現金同等物の期末残高	773,824	710,368

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。見積りの変更による減少額2,374千円を変更前の資産除去債務残高に減算しております。

なお、当事業年度において、財務諸表における影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	503.10円	1株当たり純資産額	432.94円
1株当たり当期純利益金額	11.61円	1株当たり当期純損失金額(△)	△72.93円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	10.96円	1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当社は、平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	21,680	△149,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	21,680	△149,001
普通株式の期中平均株式数(株)	1,867,869	2,043,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	109,752	－
(うち新株予約権(株))	(109,752)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	平成27年8月14日開催取締役会決議による第9回新株予約権 (新株予約権の数20個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。